防災・減災のページ

■むすび塾に参加して——仙台・荒巻コミュニティ・センター

【要援護者への対応】避難させたくても、どこにどんな人が住んでいるか把握できない。プライバシーの問題は分かるが、**非常時には自助、共助だけでなく「近助」が必要**だ。
＝荒巻地区社会福祉協議会・土田建さん（70）

【避難所の運営】震災直後、町内会長らは自分の地域での対応に追われる。避難所の運営や支援の体制としては、**日ごろから学校に出入りしている人たちで整えておく**方がいい。
＝赤十字奉仕団・金子俊光さん（68）

【震災時の体験】震災後、自分にできることは何かを考えながら、個人的にも活動した。**鈴を鳴らして町内を回り、出火への注意などを呼び掛けた。**
＝荒巻学区民体育振興会・福来正治さん（63）

【要援護者への対応】**福祉委員や民生委員の連携が不足していたと思う。**協力して要援護者のリストを作り、一緒に安否確認や情報伝達をするべきだ。
＝荒巻地区社会福祉協議会・出秀紀久雄さん（72）

【要援護者への対応】マンションに寝たきりの人が住んでおり、避難させるのに大変苦労した。自力避難が難しい人の存在を忘れていた。**担架や車いすなど事前の準備が足りなかった。**
＝荒巻地区町内会連合会・本多哲夫さん（65）

【避難所の運営】荒巻コミュニティ・センターには50人が避難したが、**いさかいなどはなく、若い人も積極的に手伝ってくれた。**スムーズな運営には避難所の規模も関係するのだろうか。
＝荒巻コミュニティ・センター・柴田邦男さん（72）

むすび塾

要援護者支援

地域で情報把握、共有を

回ワークショップ
むすび塾

第9回「むすび塾」は昨年12月17日、仙台市青葉区の荒巻コミュニティ・センターで開いた。東日本大震災の発生後、荒巻地区では荒巻小に大勢の住民が避難した。減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長を進行役に、避難所運営の課題やお年寄りら避難に助けが必要な要援護者支援について、町内会関係者、教員、PTAら12人が意見を交わした。

震災直後の荒巻小の様子を振り返ることから、話し合いは始まった。教員によると、ライフラインの断絶や建物被害の影響で、小学校には約450人が身を寄せた。最初の1週間、避難所運営の中心は教職員が担った。一部の避難者の身勝手な言動によるトラブルにも悩まされたという。

若者には助けられた。トイレ用の水をプールからくみ上げる際、若者たちがバケツリレーを買って出た。地域の大学生や荒巻小の卒業生はボランティアとして運営を支えた。これには参加者からも称賛の声が上がった。

仙台市は翌日、避難所の運営を支援するため職員1人を派遣した。市は勤務時間外に災害が発生した場合、避難所ごとに駆け付ける職員を決めていた。震災は勤務時間内に起き、事前に顔合わせをしていた人とは別の職員が来て、学校側は一瞬戸惑ったという。

要援護者支援についてはそれぞれが体験を振り返った。参加者の一人は、地域包括支援センターに相談し、近所付き合いのあったお年寄り夫婦を特別養護老人ホームに入所させたという。

8階建てマンションでは、震災発生直後に5階から出火した。3階に寝たきりのお年寄りがいたため4、5人の住民が毛布を使い、階段を使って運び出した。その教訓から、現在はマンションに階段昇降機を設置し、車いすも置いた。

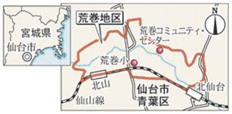
災害時の要援護者への情報伝達や、支援の中身についても議論。個人情報の管理を徹底する一方、一人一人のニーズの把握に努め、社会福祉協議会、民生委員が情報を共有することを確認した。

対象者の判定について木村理事長は「行政任せではなく、地域で決めた方がいい」と提案した。ある町内会からは、避難の難しさに応じて住民名簿に印を付けている事例が紹介された。

注意点として木村理事長は「お年寄り、障害者だけでなく、外国人、乳幼児、妊婦らも含まれ、外見だけでは分からないことも多い。行政は完全には把握できないため、地域のつながりで対応してほしい」と話した。

学校とPTA、地域の連携も話題になった。参加者は「教職員の代わりに保護者や地域が連絡網を使って子どもの安否確認を進めるべきだった」と反省した。

参加者は避難所運営を振り返った後、要援護者支援の在り方について意見を出し合った。荒巻コミュニティ・センターにあるソーラー式の街灯や天水おけは、震災時に役立った



本人の意志尊重 重要

■専門家から　東北福祉大教授（福祉経済学）　小松　洋吉さん

震災時における要援護者の対応については、議論が始まったばかりだ。

仙台市は避難支援プランを作ったが、要援護者の定義や支援の方法など考え方を示すのにとどまっている。高齢者や障害者の一人一人に対応した個別支援計画は、地域に託されることになる。

地域で支援を考える場合に大切なことは、支援計画を作るプロセスだろう。福祉委員や民生委員、住民らみんなで話し合うべきだ。誰に、どのように支援してほしいか、本人の意思を尊重することも重要だ。

災害が起きたときは、支援する側も被災者になり、動けない人が出てくる。そんな時、中学生から大学生までの若者の手を借りたらどうか。日ごろから地域の活動で、若者の活躍の場を広げてほしい。

要援護者の個別支援計画は、地域にとってハードルの高い問題かもしれない。しかし、要援護者に優しい地域は、誰にとっても暮らしやすいはず。ぜひ積極的に取り組んでほしい。